

危機管理について
離島における医療・福祉サービスについて
平成27年度一般質問総括について



松尾 実議員

問 去る1月24日の大雪で水道管の破裂・漏水から断水に至った経緯について尋ねる。いかなる状況下にあっても行政としての危機管理は万全でなければならない。自主防災組織の機能は十分に発揮されたのか。

答 【市長】断水対策として、自主防災組織で災害弱者への給水活動などに取り組んだ地区とそうでない地区があった。原因の一つとして、行政からの断水に関する情報伝達が不十分であった。また、露出した給水管の凍結・破損による漏水に伴う市内広範囲での断水と

いう状況が想定できなかった。離島における高齢者等の医療、福祉サービスに手厚い支援が必要であり、格差が生じるようなことがあってはならない。

答 【市民福祉部長】事業者がサービスを提供した際に要した渡航費の助成や、その際に生じる時間的拘束による損失補填として、介護報酬の15%を加算措置している。

問 車両についての助成がされないのは訪問看護をする上で非効率的であり、今後の

対策として車両の共同利用とか車両の助成等が必要ではないか。
答 【市民福祉部長】車両の共同利用や助成については、各事業所と協議しながら、前向きに検討する。
問 職員駐車場の有料化並びに市役所駐車場の整備は、本年度は約450万円の収入とされている。市役所駐車場は、整備後も来庁者は無料で駐車できる。来庁者以外は有料で駐車

していたらどうか。これにより不法駐車が抑制されて市役所利用者の利便性が向上する。
問 選挙ポスター掲示板の設置箇所、投票所の削減についての取り組み状況はいかか。
答 【監査・選管事務局長】おおむね有権者数150人以下の投票所を対象として、10投票区・13行政区が対象である。統合が進むと今の53投票所から43投票所になる。ポスター掲示場や投票所の削減などで総額約140万円の節約ができる。

世界遺産登録申請の取り下げと再申請について
道路改良について



川上 茂次議員

問 構成資産の見直しはあるのか。また、「平戸の聖地と集落」は残せるか。
答 【市長】イコモスと県のアドバイザー契約が必要なら限りその価値を説明し、現在

の構成資産を残せるように努力する。
問 イコモスは弾圧潜伏を指摘したが、専門委員による委員会を構成させるべきではないか。
答 【文化観光部長】長崎県は学術委員会のメンバーの変更は行わない意向だ。
問 かくれキリシタン信仰は無形の宗教であり集落に残る習慣や伝承、遺物や風俗等

の見直しと収集により、「禁教棄教と弾圧・迫害、潜伏、禁令の解除、潜伏信仰の継続と衰退、そして復活」の歴史をまとめ有形の構成資産の根拠にするべきでないか。
答 【文化観光部長】「平戸の聖地と集落」は禁教期を示すそのものの構成資産であり、世界文化遺産の価値証明に大きな指摘は受けていないと認識しているが、イコモスの指摘によつては国・県と情報共有を図り市内の資料を基に柔軟、かつ速やかに対応する。

問 「歴史文化基本構想」を進め、かくれキリシタン資源を掘り起こし記録保持し、国交・農水・文科3官事業「歴史の風致維持向上計画(歴史まちづくり計画)」に繋ぎ、効果的な整備活用を図ることによって歴史を生かしたまちづくりを戦略的に推進して欲しい。
答 【文化観光部長】世界遺産登録をきっかけに、地域文化遺産を掘り起こし、活用を図り、文化観光を推進するマスタープラン「歴史文化基本構想」を策定し、関連する計画や

事業と連携を図りながら戦略的な整備・活用を図り、歴史まちづくり計画も検討する。
問 地域おこし協力隊に世界遺産を生かしたまちづくりを推進させるべきだ。
答 【文化観光部長】世界遺産を生かしたまちづくりのリーダーとして採用を検討する。
問 市道山中紐差線のうち、大越から中野地区の石岳間の道路改良について
答 【建設部長】中野側の歩道整備と安満橋橋梁を完成し、その後計画したい。

国の補正予算に対する本市の対応策について
農林行政について



松山 定夫議員

問 今年1月に、一億総活躍関連予算などを盛り込んだ3兆3千213億円の平成27年度補正予算が成立した。国の補正予算に伴う本市の事業について尋ねる。

答 【財務部長】平成27年度当初予算に分けている。補正予算では、情報セキュリティ緊急対策事業に4千700万円、中部中学校校舎に太陽光発電設備を設置するために4千874万5千円など、合計事業費1億1千897万9千円となっている。また、当初予算では、臨時福祉給付金給付事業に1億8千万円、畜産クラスター構築事業

に4千922万円、地籍調査事業に3千137万6千円、水産業競争力強化緊急施設整備事業に1億6千万円、合計事業費4億2千59万6千円となっている。
問 平戸市の農業は、農家の高齢化に伴う離農により、労働力不足、新規就農者の確保など厳しい状況であるが、新年度予算にどのように反映したのか。
答 【市長】今年度創設した「平戸式もつかる農業実践支援事業」により、園芸や肉用牛の施設整備等への支援を中

心とした振興対策に重点的に取り組む。また、Uターン者や普通高校卒業生への就農のための受け皿となる研修施設(仮称)平戸市産業振興公社を設立準備する事業により、農家の支援体制整備の調査を行う。
問 環太平洋経済連携協定(TPP)による本市の主要品目への影響と減少額は。
答 【産業振興部長】本市の産出額は公表されていないため、独自の試算は行えない。国が示す品目ごとの影響を主要品目に当てると、肉用牛以外は

特に近々の影響は少ないと考える。
問 肉用牛振興について今後の対応策は。
答 【産業振興部長】肉用牛は関税撤廃による輸出の拡大、マルキン制度の法制化や価格補填制度の充実など、今後期待できる分野である。また、市独自の対応策として東アジアでの産品の可能性を探る調査(平戸ブランド東アジア進出事業)を行う。

財源を示して、「保育料引き下げ」を求める
市長、市議会閉会あいさつで「引き下げ」を表明
市長の退職金・貧困問題・大雪対策なども質問



山崎 一洋議員

問 東日本大震災と東京電力の福島第一原発の事故から5年、犠牲になられた皆さんに心から哀悼の意を表する。被災者切り捨て政治は許されない。

全ての被災者が生活となりわいを再建できるまで、国と東電が責任を持って支援することを強く求める。
安倍内閣の経済政策アベノミクスが、国民の暮らしに大きな打撃を与えている。国会で麻生財務大臣が、消費税8%から10%への増税で国民1人当たり2万7千円、1世帯当たり6万2千円の負担増、と答弁した。

住民の暮らしを守るのが、地方自治体の一番の仕事。地方自治体の長として10%への消費税増税に反対をすべきだと思うが。
答 【市長】地方自治体の長が評価する立場にないのので、回答は差し控える。
問 保育料を引き下げてほしい、という声が寄せられている。私は何度も保育料の引き下げを求めてきた。市民の声に押されて、2015年度から保育料の引き下げが行われた。私は、国の予算案が発表されると、それを勉強する。2016

年度、保育料引き下げへ国が新たな措置をとることが分かった。国民の願いが国を動かしたものだ。平戸市など多くの自治体が既に実施済みの部分がある。国が負担することで、市の負担が減る。それを4月からの保育料のさらなる引き下げに充てるべきだ。
答 【市民福祉部長】協議したい。
【市長】協議範囲だ。
※その後、市長が、3月市議会の「閉会あいさつ」の中で、4月からの保育料引き下げを表明

子どもの貧困が大きな社会問題になっている。お年寄りの皆さんの貧困も「下流老人」という言葉を生んだ。こうした社会状況の中で、市長・副市長・教育長が4年ごとに多額の退職金を受け取る。市長は1千7百万円、副市長は8百数十万円、教育長は5百数十万円に到底、市民の理解を得られるものではない。退職金の見直し、減額を行うべきだ。
答 【市長】本市の退職金の額は適正なものかと判断している。